



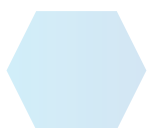
神戸大学社会システムイノベーションセンター
Kobe University Center For Social Systems Innovation

2025 年度 活動報告書

2025 年 4 月-2026 年 3 月

神戸大学社会システムイノベーションセンター

2026 年 8 月



目次

1. 社会システムイノベーションセンターの概要	1
2. 組織の編成	2
2.1. 構成と人員	2
2.2. 運営体制	2
2.3. 各研究部門の概要	3
2.3.1. 2025 年度の研究プロジェクト	3
2.3.2. 男女共同参画と若手研究者の参加	6
2.3.3. 研究プロジェクトの選定基準	7
3. 活動状況	7
3.1. 研究活動・研究成果	7
3.1.1. WoS 掲載論文及び国際共著論文・著書数	8
3.1.2. シュプリンガー・シリーズ	8
3.1.3. 政策提言及び社会実装	9
3.1.4. シンポジウム等開催	9
3.2. 教育活動及びその支援	9
3.2.1. エコノリーガル・スタディーズ	9
3.2.2. KUSSE ゼミナールによる社会人リカレント教育	10
3.2.3. 加点数健診（よいとこ健診）事業による教育活動	10
3.2.4. その他の教育活動	10
3.3. 社会との連携・地域貢献活動	11
3.4. プロジェクトを通じた競争的資金の獲得	11
4. 第 4 期中期計画と今後への構想	11
資料 研究プロジェクト及びその主な成果	13

1. 社会システムイノベーションセンターの概要

神戸大学の端緒は 1902 年（明治 35 年）にわが国で二番目の官立高等商業学校として設立された神戸高等商業学校であり、1929 年（昭和 4 年）に神戸商業大学に昇格し、1944 年（昭和 19 年）に神戸経済大学と改め、1949 年（昭和 24 年）に神戸大学となった経緯からして、本学における社会科学の重要性は特筆される。この間に、社会科学系の部局は当初の 1 学部体制から、現在までに 4 研究科 1 研究所（法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科、経済経営研究所）の 5 部局体制へ拡大し、令和 7 年 5 月 1 日現在で 231 名の専任教員を抱える、わが国における社会科学の一大研究拠点を形成するに至っている。もともと実学志向の強い学風を有し、実業界に多くの人材を輩出してきたが、研究面においてはしだいに各専門分野の細分化が進んだことから、複雑化する現代社会の諸問題の解決に寄与するために、いま一度、各分野の英知を結集する、高度な分野横断的研究を発展させることが社会的要請となった。

そこで 2012 年（平成 24 年）4 月、神戸大学社会科学系教育研究府が設立され、社会科学系 5 部局の連携による先端的・学際的プロジェクトを開始した。さらに 2016 年（平成 28 年）4 月、先端的・学際的研究をより強力に進め社会実装につなげる拠点形成として、社会科学系教育研究府を改組し、現在の社会システムイノベーションセンター（以下「本センター」という）が設置された。

本センターは、社会科学系の分野横断研究を継承するとともに、学内諸研究組織と連携し、社会課題の解決に貢献する異分野共創型研究を展開することを新たな目的に掲げている。これらの目的を達成するうえで、センターはこれまで何度かの改組を経ている。2016 年（平成 28 年）4 月には、「環境・資源」、「医療・福祉」、「金融・IT」の 3 つの分野別研究部門と、「市場」、「社会制度」、「アントレプレナーシップ」の 3 つの分野横断的研究部門から成る 6 研究部門体制で発足した。2017 年度（平成 29 年度）には、新たに「農業」に関する分野別研究部門を加えた。2019 年度（平成 31 年度）には分野横断的研究部門を重点化する改組を行い、課題領域別研究部門として「農業・環境・資源システムイノベーション研究部門」、「医療・福祉システムイノベーション研究部門」、「金融・財政システムイノベーション研究部門」の 3 部門、また分野横断的研究部門として「市場研究部門」、「社会制度研究部門」、「アントレプレナーシップ研究部門」、「IT 化とビッグデータの蓄積・利用をめぐる社会システム研究部門」、「持続可能性とリスクマネジメントをめぐる社会システム研究部門」の 5 部門から成る、全 8 研究部門体制を構築した。その後、2023 年度（令和 5 年度）に、神戸大学デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク推進機構（以下「DBLR」という）の発足に伴い、本センターは、本学の 4 大フラッグシップ研究拠点を結びつける中核拠点として、学内のシーズと社会的ニーズのマッチングを図る「社会システムイノベーション研究拠点」としての新たな媒介機能を期待されたことから、2024 度（令和 6 年度）にさらなる改組を行い、「ビジネスプラットフォーム研究部門」と「パブリックウェルフェア研究部門」の 2 研究部門体制に再編した。

この2研究部門体制を推進するに当たり、2025年度（令和7年度）より、これまで社会科学系5部局の教員をリーダーとする研究プロジェクトを募集していた方針を変更し、本センターに主配置されたセンター長及び副センター長が自ら分野横断的ないし異分野共創型の研究プロジェクトを立ち上げる研究体制に転換した。

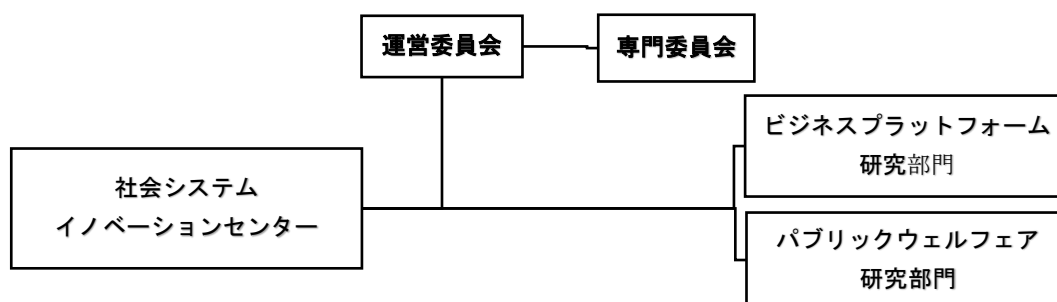
また若手の人材育成の目標として、経済学、経営学、法学、国際協力等の社会科学系の各分野の境界を越えた研究に取り組み、研究成果を国内外に発信すると共に、積極的に社会問題を解決する政策提言・社会実装に貢献する人材の育成をめざしている。

2. 組織の編成

2.1. 構成と人員

本センターの組織は図表 2-1 のとおりである。2025 年 4 月現在、センター長のほか 4 名の副センター長で構成されている。副センター長は、センターに主に配置された神戸大学の専任の教授をもって充て、それぞれ（1）企画評価・国際連携担当、（2）産官学連携・地域連携担当、（3）2つの研究部門の研究担当業務を分担している。

<図表 2-1> 組織図と専任教員



専任教員（2025 年 4 月）

センター長	衣笠智子
副センター長（産官学連携・地域連携担当）	金子由芳
副センター長（企画評価・国際連携担当）	岩佐和道
副センター長（研究担当）	馬場健一
副センター長（研究担当）	高田知実

2.2. 運営体制

本センターは、以下の運営委員会及び専門委員会を毎月開催し、活動を行っている。

(1) 運営委員会

センターの重要事項を審議するため、運営委員会が置かれている。同委員会は、センター長、法学研究科長、経済学研究科長、経営学研究科長、国際協力研究科長、経済経営研究所

長、その他委員会が必要と認めた者で構成されている。

(2) 専門委員会

運営委員会に、センターの管理運営等に関する専門的事項を審議するため専門委員会を置いている。専門委員会はセンター長、副センター長、その他センター長が必要と認めた者で構成される。

2.3. 各研究部門の概要

本センターでは社会科学を中心とする分野横断的、文理融合的、異分野共創的な研究を推進するために、積極的に人文科学及び自然科学を含む他部局・他分野との学際的なプロジェクト及び国際共同研究を推奨している。本センターは(1) ビジネスプラットフォーム研究部門と、(2) パブリックウェルフェア研究部門で構成されている。

各研究部門は、本センターの主配置教員をリーダーとして、特定のテーマについて研究プロジェクトを推進する。国際的研究推進の観点から内外の大学や研究機関に所属する研究者をメンバーに含めることができる。さらに部局研究員、大学院生は準メンバーとして加えることができる。研究プロジェクトは本センターに研究申請を行い、一定の研究費の配分を受けるとともに外部資金の獲得に努め、また年度末に研究報告書を提出することにより、本センター全体としての活動評価を行い、また運営方法等の改善を図っている。

2.3.1. 2025 年度の研究プロジェクト

図表 2-2 は研究プロジェクト数と参加人数について、これまでの推移を示している。2025 年度(令和 7 年度)は既述のように研究プロジェクトの募集制度を廃止し、本センター主配置の教員による研究プロジェクトの実施へと変更したことから、研究プロジェクト数は 5 件である。研究参加者は全体で 51 名であり、このうち学内研究者は 46 名、国内の他研究機関から 5 名、海外からは 1 機関から研究者 1 名が参加している。なおこのうち、社会科学系以外の研究者は 11 名、女性研究者は 16 名、外国籍研究者は 12 名、若手研究者は 17 名であった。

<図表 2-2> 研究プロジェクト数と参加人数

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
研究プロジェクト数	39	49	51	44	51	48	22	18	22	5
参加研究者総数	223	293	298	244	250	267	151	134	161	49
学内研究者数	116	137	142	125	130	117	80	68	86	44
海外共同研究機関数	30	42	44	34	30	40	21	20	24	1
海外共同研究者数	36	49	50	38	33	42	22	21	24	1

2025 年度（令和 7 年度）に実施した研究部門別の研究プロジェクトの概要は、以下のとおりであり、詳細は付表 A に示している。

（1）ビジネスプラットフォーム研究部門

経済のデジタル化に伴い、市場、組織に次ぐ第 3 の資源配分メカニズムとして、プラットフォームが社会的重要性を増している。ビジネスプラットフォーム研究部門は、国内、地域、及び国際的な課題に対して、プラットフォームの活用を中心に、人材面、金融面、ICT、サステナビリティ等のさまざまな視点で進む経済社会の変化に関する研究を行うことを目的に、2024 年度（令和 6 年度）に設置された。当研究部門では、多様な社会的課題の解決につながる社会実装を目指し、また大学内シーズと社会ニーズとのマッチングのための社会連携プラットフォームの構築にも貢献する。

① 会計研究の多角的研究の推進プロジェクト

副センター長の高田知実教授をプロジェクトリーダーとする「会計研究の多角的研究の推進」プロジェクトにおいて、心理学領域の知見を会計学の領域に生かす実験会計研究領域における、先端的な異分野協創型研究を実施した。2025 年 9 月、Nanyang Business School の Hun Tong Tan 氏を講師に招き、実験研究に関するチュートリアルレクチャーを実施後、神戸大学大学院経営学研究科の大学院生を含む学内外からの多くの参加を得て、実験研究のワークショップを実施し、中長期的な国際共同研究の創出につなげた。

なお本プロジェクトは、本センターの評価指標の関連では、クロスアポイントメント教員雇用数、一人当たり科研費獲得額・数、国際シンポジウム実施数等に貢献した。

② 持続可能な地域社会の実現と金融プロジェクト

副センター長の岩佐和道教授をプロジェクトリーダーとする「持続可能な地域社会の実現と金融」プロジェクトは、兵庫県内の中小事業者による脱炭素化の取り組みを加速させるために、中小企業を支援する地域金融機関の役割を検討することを目的とし、家森信善教授による尼崎信用金庫との連携を軸に、ESG 要素を取り入れた事業性評価モデルの社会実装に取り組んだ。一連の研究会において尼崎信用金庫の実践事例を検討するとともに、その成果を広く社会に発信するため、シンポジウム「共創する ESG 地域金融——信用金庫の連携による実践知の共有」（2025 年 7 月 15 日、神戸大学出光佐三記念六甲台講堂）を開催した。本シンポジウムの基調講演・パネルディスカッションを含む研究成果は、家森信善編『個人と地域から創る ESG 金融—広域連携による持続可能な社会の実現—』（神戸大学出版会、2026 年 3 月）として公刊した。また、「第 19 回地域金融コンファレンス」を信金中央金庫本店において開催し、浅尾慶一郎環境大臣（開催当時）による特別講演を得て、本プロジェクトの共同研究成果を説明し、地域金融機関による中小企業の脱炭素化支援に関する政策提言を行った。

本プロジェクトは、本センターの評価指標の関連では、地域社会形成及び地域課題解決に資する教育研究プログラム数、外部資金獲得数、社会実装数等に貢献した。

(2) パブリックウェルフェア研究部門

パブリックウェルフェア研究部門では、医療・福祉、雇用、市場制度、持続的開発などの広範な社会課題を研究テーマとして取り上げ、社会科学の枠を超えた異分野共創型研究を促進し、その成果を政策提言・社会実装することをめざし、2024 年度（令和 6 年度）に設置された。

① 少子高齢化時代の社会経済に関する学際的研究—労働・健康・地域の問題に注目して

センター長の衣笠智子教授をプロジェクトリーダーとする「少子高齢化時代の社会経済に関する学際的研究—労働・健康・地域の問題に注目して」プロジェクトは、少子高齢化時代の労働、健康、地域課題について、経済学を中心に自然科学・人文科学と連携とする異分野共創型研究を推進する。このうち衣笠教授が旭硝子財団から助成金を獲得し、農業参入企業の持続可能性に関する考察を、企業に対するアンケート調査やインタビューを中心に進めている。また、三田市産官学連携推進事業助成金「アンケート・ヒアリング調査に基づく、テレワーク移住と定住を促す市の具体策の提言」により、WEB アンケートの計量分析やヒアリング調査に基づき、三田市の移住・定住促進のための政策提言を実施した。また山岡淳准教授を研究リーダーとして神戸市灘区における加圧式健康診断の実験研究を 5 回開催し、小規模パッケージでの開催モデルを確立した。また、よいとこ健診研究会『よいとこ健診で地域を元気に』（神戸大学出版会 2026）により、研究成果の社会還元を行った。また藤岡教授が兵庫県加古川市において、持続可能な地域の発展のための農業を展開する「かこっとなプロジェクト」に関与し、精神疾患の若者への就労継続支援の取り組みを行った。

本プロジェクトは、本センターの評価指標の関連では、国際共著論文数、一人当たり科研獲得額・数、外部資金獲得数、社会実装数、国際シンポジウム数等に貢献した。

② デジタル化社会の比較法制度研究プロジェクト

副センター長の馬場健一教授をプロジェクトリーダーとする「デジタル化社会の比較法制度研究」プロジェクトは、デジタル化社会の多様な法的課題の研究を通じて制度改革を提言し、また若手の革新的な萌芽的研究の育成を目的とする。2025 年 10-12 月にウズベキスタン最高裁判所に対する知的財産権法や国際経済法の連続セミナー（8 回）を実施し、同国の法制改革に対する提言を行った。また 2026 年 2 月に山東政法学院講師の呂曉擎氏及び周家礼奈氏（久留米大学法学部教授）を招聘しワークショップ「中国における専門裁判所」を神戸大学で開催し比較法的検討を深めた。また同年 3 月に神戸大学知的財産法研究会を実施し、神戸大学・東京大学・中京大学・南山大学・神奈川大学の若手研究者の参加を得て、デジタル化社会の制度課題を掘り下げた。

本プロジェクトは、本センターの評価指標の関連では、国際共著論文数、社会実装数、国際シンポジウム数等に貢献した。

③ 持続的開発と減災復興協力のモデル構築研究

副センター長の金子由芳教授をプロジェクトリーダーとする「持続的開発と減災復興協力のモデル構築研究」プロジェクトは、法学・経済学・工学・保健学・海事科学等の異分野研究連携を通じて、国際協力分野の3つのサブプロジェクト（国際防災協力・開発政策協力・法整備支援）を設置し、課題解決に資する国際協力のモデル再構築を目的とした。国際防災協力面では、前年度の JICA（国際協力機構）国際防災研修センターとの連携による国際ワークショップの成果を受け、神戸市 BOKOMI サポーター・サミットにて政策提言を行ない、また東北大学災害科学国際研究所とのクロスアポイントメントを活かし、海外の研究協力先（シャクアラ大学・フィリピン大学・四川大学等）との共同研究を深めた。開発政策協力面では、神戸大学にて国際シンポジウムを実施し、インドの生産連動インセンティブ計画を始めとする発展途上国の新たな産業政策の検証と提言を行った。法整備協力ではインドネシア大学持続的開発研究科との連携でジャカルタにて国際シンポジウムを実施し、また南スラウェシ州東ルウ郡の慣習法共同体認可に関する行政令改正につき政策提言を行った。

なお本プロジェクトは、本センターの評価指標の関連では、国際共著論文数、一人当たり科研獲得額・数、社会実装数、国際シンポジウム数等に貢献した。

2.3.2. 男女共同参画と若手研究者の参加

本センターでは男女共同参画、ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスに配慮した人的資源管理を行っている。具体的には各研究プロジェクトにおける女性の参加を積極的に推進している。図表 2-3 のとおり、2025 年度は 3 名の女性の学内研究者が研究プロジェクト・リーダーとしてプロジェクトの運営を行った。さらにプロジェクト・リーダー以外で 13 名の女性研究者が研究プロジェクトに参加した。女性参加者の総参加研究者数に占める比率は 31%を占めている。引き続き研究プロジェクトや部門運営における女性の参加を推奨する。

＜図表 2-3＞ 学内女性研究者の参加

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
女性	24	21	25	23	19	19	17	16	24	16
メンバー	(7)	(7)	(7)	(6)	(5)	(5)	(5)	(4)	(4)	(3)

（括弧内はプロジェクト・リーダーの数）

また、本センターでは若手研究者の研究プロジェクトへの積極的な参加を促すことで、若手研究者の育成、また教育・研究の活性化を目指している。2025 年度には 40 歳未満の 17

名の学内研究者が研究プロジェクトに参加している。

2.3.3. 研究プロジェクトの選定基準

各研究プロジェクトの申請に対しては、分野横断・文理融合・異分野共創型研究プロジェクトを促進する本センターの目的に沿った段階評価を行っている。

各プロジェクトの審査については専門委員会でセンター長、副センター長全員ですべてのプロジェクトについて審査基準の確認を行い、客観性を保っている。プロジェクトは専門委員会を経て、運営委員会で審議され承認される。

選定された研究プロジェクトに対しては、外部資金の獲得、特に基盤研究（A）相当以上の大型外部資金への申請を推奨している。

3. 活動状況

3.1. 研究活動・研究成果

本センターでは社会科学が牽引する分野横断・文理融合・異分野共創的な研究を推進しており、積極的に他部局・他分野との学際的なプロジェクト及び国際共同研究を推奨し、年度末に研究成果の報告を行っている。2025 年度（令和 7 年度）は、上記のように 2 つの研究部門で 5 つの研究プロジェクトを実施し、各プロジェクトの研究成果の詳細は付表 A に示すとおりである。

とくに本センターが主な評価基準として採用している 4 指標について、本センター設立の 2016 年度以降の実績は、図表 3-1 に示すとおりである。

<図表 3-1> 本センター業績指標

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
WoS 論文数	25	27	38	36	43	38	18	11	20	14
国際共著論文・ 著書数	16	19	32	27	43	28	10	10	7	8
政策提言・ 社会実装	21	21	39	23	46	39	20	27	18	23
シンポジウム等 開催数	23	23	37	34	25	21	16	15	6	12

（注記： 本表は各研究プロジェクトの年度末報告による数値に基づく）

また、大学本部による総合評価指標における本センターの 2025 年度目標値及び実績は、図表 3-2 のとおりである。なお総合評価における WoS 論文数や国際共著論文数は、年度末時点の SSCI (Social Science Citation Index)掲載数に依拠し、ESCI (Emerging Sources Citation Index)掲載分を加味しないなど算定方法に違いがあるため、上記の表 3-1 における数値との差異が生じている。

＜図表 3-2＞本センター業績指標

評価指標	2025 年度目標	2025 年度実績 ^{*1}
地域社会形成及び地域課題解決に資する新規教育研究 プログラム数	0 件	0 件
Top10%論文数	0 報	0 報
国際共著論文数	1 報	0 報
クロスアポイントメント教員雇用在籍者数	1 人	1 人
研究者一人当たりの科研費採択件数（新規＋継続）	0.70 件	1.00 件
研究者一人当たりの科研費獲得額（新規＋継続）	1,400 千円	2,300 千円
Web of Science 収録論文数	6 報	0 報
外部資金獲得額	2,000 千円	7,055 千円
国際シンポジウム	2 件	9 件
シュプリンガー・シリーズ刊行数	5 件	0 件

3.1.1. WoS 掲載論文及び国際共著論文・著書数

本センターは、各研究プロジェクトの研究成果を国内外のトップジャーナルにおいて公表することを推奨し、また国際シンポジウム等による発信を促進している。図表 3-1 で示すとおり、2025 年度には 5 件のプロジェクトから 14 件の WoS 論文の刊行が報告されている（付表 B 参照）。

2025 年度における 14 件の WoS 掲載論文のうち国際共著論文は 4 件であり、加えて WoS 掲載雑誌以外の雑誌に 4 件の国際共著論文が刊行されている。詳細は付表 B、C に掲載されている。国際共同研究を中心とする研究成果は、論文に加え、後述するシュプリンガー社のブリーフ・シリーズおよびモノグラフ・シリーズの刊行も推進している。

3.1.2. シュプリンガー・シリーズ

神戸大学から世界をリードする社会科学系の先端研究の国際的な成果発信のために、本センターでは、社会科学系 5 部局を牽引し、Springer Nature 社から電子書籍（e-Books）及び冊子体による英文書籍をシリーズとして刊行している。2016 年度以降、2025 年 3 月までに、経済学・経営学・会計学・ファイナンス・マーケティング・法学・政治学・国際関係学等の優れた研究成果を、ブリーフ・シリーズ（Kobe University Social Science Research Series）として、20 冊を刊行した。さらに 2018 年からはモノグラフ・シリーズ（Kobe University Monograph Series in Social Science Research）の募集を始め、21 冊を刊行した。

3.1.3. 政策提言及び社会実装

本センターは、社会科学系を中心とする先端研究の成果を理論研究に止めることなく、積極的に実社会に還元し、社会的課題に対する有効なソリューションを提供していくために、政策提言・社会実装を強く求められている。本センターの各研究プロジェクトの報告に基づく政策提言や社会実装の成果は、図表 3-1 に示したとおりであり、毎年の増減はあるものの目標値を大きく上回る数で推移してきた。2025 年度の主な政策提言・社会実装は付表 E、F に要約されている。

本センターでは今後とも、幅広い研究テーマについて、分野横断的・文理融合的・異分野共創的研究拠点としての研究成果を社会的に還元することをめざしている。

3.1.4. シンポジウム等開催

本センターでは、国際シンポジウム、ワークショップ等の開催を積極的に推進し、これにより国際共同研究を推進し、国際共著論文の刊行に結びつけるとともに、研究成果を国内外に広く発信を行っている。本センターの国際シンポジウム等開催数は、図表 3-1 に示したとおりであり、例年、目標値を上回って推移している。2025 年度には、付表 G に示すとおり、各研究プロジェクトの主な研究成果を受けた国際シンポジウムが、12 件報告されている。

3.2. 教育活動及びその支援

本センターが実施する教育活動及びその支援として、エコノリーガル・スタディーズ概論の開講他がある。

3.2.1. エコノリーガル・スタディーズ

2003 年から 5 年間実施された文部科学省の研究拠点形成等補助金事業である 21 世紀 COE プログラムの一つの成果として、本学における法学、経済学、経営学の領域横断的研究交流は大きく進展した。エコノリーガル・スタディーズ (ELS) は、この成果を引き継ぎ、21 世紀社会において法学と経済学が建設的な連携・協働を果たすための基盤の形成を目指すもので、経済学的分析手法を法現象に一方向的に適用するのではなく、法学的発想・方法と経済学的発想・方法の双方を取り入れつつ今日の複雑な社会現象に複眼的に接近しようとする学際的プロジェクトである。

本プロジェクトは研究活動と教育活動を二本の柱とする。研究活動としては、今日的な社会問題を、法学と経済学双方の知見・方法を領域横断的に活用しながら解決することを目指しており、現に競争市場・規制・労働・知的財産・環境などの主題を対象として新たな学際領域を拓きつつある。

教育活動としては、2010 年度から、学部生を対象とする「法経連携専門教育 (ELS) プログラム」を法学部と経済学部が協働して展開してきた。この小人数教育中心のプログラムで提供される授業科目では、法学部と経済学部の教員が毎回の授業を合同で担当すること

を通じて、法学・経済学の両方の素養を 2 年間で身につけられるようにデザインされており、履修者自身の問題関心を涵養しつつ主体的・能動的に研究を進めていくアクティブラーニングを採用している。さらに、2019 年度には、対象を大学院生に拡充して、「エコノリーガル大学院プログラム (ELS-G)」を開始した。ELS の発想を研究活動に活かそうとする大学院生を対象とするこのプログラムでも順調に履修者が増えつつあり、また、法経以外の研究科の学生による履修例も生じてきているなど、本プロジェクトの取組は次第にその範囲を拡大しつつある。同プログラムでは、海外における又はオンラインによる国際ワークショップでの研究報告を位置づけており、国際的要請にも応えるよう努力している。

これらの活動を通じて、本プロジェクトでは法経双方の手法に通じ、時代の要請に即応した学部学生・大学院学生の育成を図っている。プログラム修了時には、受講生の修了論文集である「エコノリーガル・スタディーズ研究論文集」を編纂し成果を公刊している。

3.2.2. KUSSE ゼミナールによる社会人リカレント教育

センターでは、社会科学を中心とする異分野連携型研究の成果を社会還元する社会人向けのリカレント教育を重視し、2024 年度(令和 6 年度)より、連続セミナー『KUSSE 企業ゼミナール』(講義数8回)を実施している。初年度の 2024 年度(令和 6 年度)は、大学本部による経費助成、また神戸市経済観光局企業立地課の後援を受けて実施し、自治体・企業の職員を中心に約 60 件の登録があり、順調な滑り出しとなった。2025 年度(令和 7 年度)は、大学本部から自走型の実施を示唆され、有償セミナーとして実施したところ、登録数が伸び悩んだため、次年度以降は、神戸大学リカレント教育推進室(<https://www.office.kobe-u.ac.jp/ofpre-recurrent/>)の助成を受け、リカレント教育プログラムとしての体制強化を準備中である。

なおリカレント教育のテーマは、2024 年度(令和 6 年度)は「企業立地と制度環境」、2025 年度(令和 7 年度)は「アセアン投資の法制度—最新動向と課題分析」であり、さらに 2026 年度(令和 8 年度)には「サステナビリティの会計・制度・国際動向」を予定している。

3.2.3. 加点数健診（よいとこ健診）事業による教育活動

本センターの研究プロジェクトの一つである加点数健診事業は、社会科学系・自然科学系の連携による異分野共創型の地域連携研究事業であるが、教育面への貢献も大きなものがある。本事業では、学生が企画し、教員の監督下で健診の計画を立て、当日の準備を行うとともに、健診においてもフィードバックを担当し、受診者の健康的な行動について良いところを褒め、地域の住民と交流するなど中心的役割を果たす。これらの学修はリーダーシップ能力の向上やコミュニケーション能力の向上に有益であり、学生のキャリア形成にも寄与している。

3.2.4. その他の教育活動

副センター長の高田知実教授が、神戸市と国立大学法人神戸大学の包括連携協定に基づ

く事業の一環として、「神戸大学 子ども金融学部」を開催した。

3.3. 国際連携・社会連携・地域貢献活動

2025 年度（令和 7 年度）に、本センターの国際連携事業として、ウズベキスタン共和国最高裁判所との研究交流協定を締結し、連続 8 回のオンラインセミナーを提供し、同国の経済法制改革に対する政策提言を行った。各回とも全国の高裁・地裁レベルの若手裁判官が百数十名参加し、内容面について高い評価を受け、在日ウズベキスタン大使館経由の正式の感謝状が寄せられるとともに、2026 年度以降にも継続実施が合意された。

また本センターの地域連携事業の一環として、衣笠智子センター長を中心に、三田市との共同研究を推進し、テレワーク等の活用による移住促進政策について提言を行った。

またパブリックウェルフェア研究部門の「少子高齢化時代の社会経済に関する学際的研究—労働・健康・地域の問題に注目して」プロジェクトにおいて、大学地域間連携強化のための加点式健診事業(よいとこ健診)を実施し、またその成果を、よいとこ健診研究会（2026）『よいとこ健診で地域を元気に』（神戸大学出版会）として社会的に還元した。

3.4. プロジェクトを通じた競争的資金の獲得

本センターの各プロジェクトは、科研費や大型競争的資金等の獲得を目指して組織されており、本センターはそのために資金面で援助する役割を有する。毎年複数のプロジェクトにおいて科研費基盤研究（B）相当以上の補助金を獲得している。

2025 年度に本センターに主に配置された教員 5 名のうち、基盤研究（B）の代表者が 2 名、基盤研究（C）の代表者が 2 名であった。2025 年度の科研費獲得は、基盤研究（B）4 件、基盤研究（C）3 件であった。

本センターでは引き続き基盤研究（B）相当以上の競争的基金獲得を研究プロジェクトに義務づけ、またより大型の競争的資金獲得を積極的に呼びかけ、学術研究推進室（URA）と連携しつつ支援を行っている。

4. 第 4 期中期計画と今後への構想

2022 年度以降の第 4 期中期計画において、本センターは異分野共創型研究をベースに社会システムのイノベーションによる研究成果を生かし、政策提言と社会実装を通じて社会問題を解決し、SDGs（Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標）に貢献することを目指して設定した。特に、社会システムと科学技術の接点、そして共通基盤となるデジタルプラットフォームの重要性に着目し、ビジネスエコノミクス、マーケティング、メカニズムデザイン、産業組織、経済法、データサイエンスなどの研究者を分野横断的に結集したビジネスプラットフォーム研究及び法規制と経済政策・社会政策を融合したパブリックウェルフェア研究を重点研究プロジェクトとして立ち上げた。2024 年度からはとくに神戸大学デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク推進機構(DBLR)の中核組織としての役割を重要視し、重点研究プロジェクトに研究資源を集中するため、二部門体制で研究活動

等を実施している。

次期中期計画に向けても、本センターは社会科学における世界的水準の研究拠点として展開しつつ、社会科学系を中核とする異分野共創型研究を牽引し、また自治体・産業界・地域のステークホルダーとの連携を強める共同研究の推進により AI 社会のリスク管理、エネルギー政策、少子高齢化時代の健康・福祉、中小企業のサステナビリティ経営モデル等、現代社会における多様な課題にソリューションを提供するために、政策提言と社会実装を進める基本方針を堅持する。

エビデンス・ベースのアプローチは、本センターにおける各研究プロジェクトを通貫する方法的な基盤である。合理的なプロセスで収集されたエビデンスに基づく政策提言・社会実装は、変化の激しい経済・社会にあって社会的課題に解決をもたらす基礎となる。社会科学の多くのデータは人間やその集合による活動から得られ、その再現は事実上また倫理的にも困難であることから、実験室実験とは異なる困難を伴うが、その制約下でより客観的な説得力を持つエビデンスを提供するための方法を、社会科学は不断に探究しており、本センターはその先端を担う。

本センターが研究の対象とするのは、社会システムの総体であり、マクロ的インパクトをグローバルな視座から俯瞰するなかで政策的提言を引き出すとともに、他方でその政策選択が市民一人一人にどのような恩恵をもたらすかのミクロ的インパクトの視点も欠かすことはできない。社会システムのイノベーションを産み出すために、問題解決のプロセス全体、特に課題設定段階から多様なステークホルダーとのエンゲージメントを得つつ、社会科学、自然科学、応用科学の研究者との緊密な連携による共創・協働が必要である。

本センターは、設立以来、分野横断・文理融合・異分野共創研究を理念に掲げてきたが、第4期中期計画ではとくに SDGs に貢献するエビデンス・ベースの政策提言・社会実装を目的として異分野共創による最先端の研究拠点の確立をめざした。次期中期計画においては、未来エネルギー、AI 時代のリスク管理、都市インフラ、少子高齢化と医療・福祉・労働、サステナビリティ制度構築などの社会的課題を中心に、先端的なソリューションをもたらす研究展開が期待されている。

資料 研究プロジェクト及びその主な成果

＜付表 A＞ 2025 年度の研究プロジェクト

部門* ¹	プロジェクト名	代表者	人数* ²	配分額* ³
1	会計研究の多角的研究の推進	高田知実	4	200
1	地域の持続可能な発展と地域金融の役割	岩佐和道	7(1)	1,000
2	少子高齢化時代の社会経済に関する学際的研究 ー労働・健康・地域の問題に注目してー	衣笠智子	12(6)	1,000
2	デジタル化社会の比較法制度研究プロジェクト	馬場健一	8(4)	740
2	持続的開発と減災復興協力のモデル構築研究	金子由芳	8(2)	840

*1 部門の番号は以下のとおりである。

1ービジネスプラットフォーム研究部門

2ーパブリックウェルフェア研究部門

*2 人数の括弧内は準メンバー数である。

*3 予算の単位は千円である。

<付表 B> 主な WoS 論文＊神戸大学所属の著者に下線

著者名	タイトル	掲載誌	巻(号)	刊行年月	国際*1
<u>Kaneko, Y.</u>	Introductory Note on the Revival of Customary Rights: An Implication from the Post-Disaster Eviction Cases	Asian Journal of Law & Society	12	2025 年 9 月	×
Lin, YN., and <u>Y. Kaneko</u>	Normative Contests Against the “Legal Transplant”: A Survey of Farmland Dispute Resolution in Myanmar	Asian Journal of Law & Society	12	2025 年 9 月	○*1
<u>Wu, M.</u> , and <u>A. Ishida</u>	The Bidirectional Relationship Between Picky Eating and Eating Dinner Alone in Japanese Adolescents:A Longitudinal Study Using RI-CLPM	Nutrients	17(17)	2025 年 9 月	×
<u>Uchiyama, Y.</u> , A. Kyan, <u>M. Sato</u> , <u>A. Ushimaru</u> , and <u>T. Minamoto</u> , <u>K. Harada</u> , M. Takakura, R. Kohsaka, <u>M. Kiyono</u> , T. Tsurumi, <u>A. Uchida</u> , <u>T. Saga</u> , and <u>K. Yamamoto</u>	Association between objective and subjective relatedness to nature and human well-being: key factors for residents and possible measures for inequality in Japan’s megacities	Forest Policy and Economics	261	2025 年 9 月	×
<u>Uchiyama, Y.</u> , <u>M. Sato</u> , <u>A. Ushimaru</u> , and <u>A. Minamoto</u>	Analysis of integrated studies on ecosystem service, human well-being, and urban planning: Regional trends and recommendations for future studies	Urban Ecosystems	28(6)	2025 年 10 月	×
<u>Ye, X.</u> and <u>M. Sato</u>	Private car users’ willingness to switch to public transportation and its influencing factors in the Yangtze River Delta	Asian Transport Studies	11	2025 年 10 月	×

Ushimaru, S., AKMK. Pervez, and <u>A. Ishida</u>	Backyard Poultry Farming among Urban Poor Households in Bangladesh: Production Capacity and Potential Contribution to Food Security.	Urban Science	9(11)	2025 年 11 月	○*1
Zhang, Y., Y. Uchiyama, and <u>M. Sato</u>	Effect of real-time thermal conditions and thermal perceptions on public attitudes toward urban-cooling strategies	City and Environment Interactions	28	2025 年 12 月	×
<u>Sakurai, A.</u> , M., Kumagai, Y. Murayama, <u>Bisri, MBF.</u> , and T. Sato	Operationalizing Updated Tsunami Hazard Assumptions in School Evacuation Planning: Insights from Teacher Training and Implementation Challenges in Japan.	Journal of Disaster Research	21	2026 年 2 月	×
Mahedi, M., AKMK. Pervez, <u>A. Ishida</u> , SJ. Shaili, and M. Nurnobi	Living with drought: climate change perceptions, adaptation, and mitigation among farmers in rural Bangladesh.	Frontiers in Climate	8	2026 年 2 月	○*1
<u>Zhang, Y.</u> , <u>Y. Uchiyama</u> , and <u>M. Sato</u>	Exploring Interactions of Thermal, Acoustic, and Aesthetic Environments on Thermal Experience in Parks	Scientific Reports	16(1)	2026 年 2 月	×
<u>Kitani, RP.</u> , <u>T. Saga</u> , M. Kasada, <u>M. Kiyono</u> , <u>M. Sato</u> , <u>A. Ushimaru</u> , and <u>T. Minamoto</u>	Feasibility of an eDNA-based educational program for high school students	Biodiversity and Conservation.	35(3)	2026 年 2 月	×
<u>Yamaoka, J.</u> , S. Sato, R. Noguchi, and <u>K. Yugami</u>	Human resource management practices and workplace harassment:an empirical evidence in Japan	International Journal of Economic Policy Studies	20	2026 年 2 月	×

Amrullah, ER., H. Hariyadi, and <u>A. Ishida</u>	Inequality and transition challenges in household energy choices: evidence from Indonesia.	International Journal of Energy Sector Management		2026 年 3 月	○ ^{*1}
---	---	---	--	------------	-----------------

^{*1} 丸印は国際共著論文として図表 3-1 に含まれるもの。図表 3-1 の「国際共著論文・著書」には付表 B のうちの国際共著論文、付表 C の国際共著論文、シュプリンガー・シリーズの著書がカウントされている。

<付表 C> 主な国際共著論文＊神戸大学所属の著者に下線

著者名	タイトル	掲載誌	巻(号)	刊行年月	国際*1
Raholiarimanana, F., A.K.M.K. Pervez, S.B. Wassie, and A. <u>Ishida</u>	Replanting as a moral hazard in subsidized crop insurance: Evidence from Deep South Madagascar.	Journal of Agricultural Extension and Rural Development	17(2)	2025 年 4 月	○
Lin, YN., and <u>Y. Kaneko</u>	Normative Contests Against the “Legal Transplant”: A Survey of Farmland Dispute Resolution in Myanmar	Asian Journal of Law & Society	12	2025 年 9 月	○
姜茗予・ <u>勇上和史</u>	日本における高齢者雇用制度の形成，影響と課題	社会保障研究	10(2)	2025 年 9 月	○
Ushimaru, S., AKMK. Pervez, and <u>A. Ishida</u>	Backyard Poultry Farming among Urban Poor Households in Bangladesh: Production Capacity and Potential Contribution to Food Security.	Urban Science	9(11)	2025 年 11 月	○
Yamaura, Y., Y. Shoji, H. Schmaljohann, A. Unno, R.T. Yao, D.L. Yong, K. Kawamura, M. Kitazawa, S. Sato, D. Aoki, Y. Okahisa, M. Takahashi, T. Toma, <u>M. Sato</u> , M. Senzaki, M. Soga	Subjective connection with nature, rather than provisioning visual information, can support conservation measures in distant countries: A lesson from migratory songbirds in the East Asian–Australasian Flyway	Animal Conservation	0: 1-12	2025 年	○

Y. Ma, and <u>N. Kadomatsu</u>	Towards a process-oriented review of decisions under conditions of scientific uncertainty: case studies of Japan and China	Comparative Administrative Law	216–234	2026 年 2 月	○
Mahedi, M., AKMK. Pervez, <u>A. Ishida</u> , SJ. Shaili, and M. Nurnobi	Living with drought: climate change perceptions, adaptation, and mitigation among farmers in rural Bangladesh.	Frontiers in Climate	8	2026 年 2 月	○
Amrullah, ER., H. Hariyadi, and <u>A. Ishida</u>	Inequality and transition challenges in household energy choices: evidence from Indonesia.	International Journal of Energy Sector Management		2026 年 3 月	○

<付表 D> シュプリンガー・シリーズ

シュプリンガー・ブリーフ・シリーズ

- Uchiyama, N., *Household Vulnerability and Conditional Cash Transfers: Consumption Smoothing Effects of PROGRESA-Oportunidades in Rural Mexico, 2003–2007*, 2017.
- Liu, Y., and L. Zhao, *Sino-Mexican Trade Relations: Challenges and Opportunities*, 2017.
- Tamada, D., and P. Achilleas (eds.), *Theory and Practice of Export Control: Balancing International Security and International Economic Relations*, 2017.
- Hokugo, A., and Y. Kaneko (eds.), *Community-Based Reconstruction of Society: University Involvement and Lessons from East Japan Compared with Those from Kobe, Aceh, and Sichuan*, 2017.
- Adhikary, B. K., and K. Kutsuna, T. Hoda, *Crowdfunding*, 2018.
- Itoh, M., A. Kato, Y. Shimono, Y. Haraguchi, and P. Taehoon, *Automobile Industry Supply Chain in Thailand*, 2018.
- Hamaguchi, N., and J. Guo, C.-S. Kim, *Cutting the Distance*, 2018.
- Kinugasa, T., L. Yu, Q. Chen, and Z. Feng, *Economic Growth and Transition of Industrial Structure in East Asia*, 2018.
- Adachi, H., K. Inagaki, T. Nakamura, and Y. Osumi, *Technological Progress, Income Distribution, and Unemployment*, 2019.
- Huang, L., J.-W. Song, K. Nam, B. W. Ng, Q. J. Wang, Y.-F. Xing, Ikaputra, and M. Huang, *Japan Study as a Public Good in Asia*, 2019.
- Yamori, N., Y. Asai, M. Ojima, K. Tomimura, and K. Yoneda, *Roles of Financial Institutions and Credit Guarantees in Regional Revitalization in Japan*, 2019.
- Kadomatsu, N. J. J. Kelly Jr., R. Melot, and A. Pilniok, *Legal Responses to Vacant Houses*, 2020.
- Nakajima, T., S. Hamori, X. He, G. Liu, W. Zhang, Y. Zhang, and T. Liu, *ESG Investment in the Global Economy*, 2021
- Matsubayashi, Y., T. Nakamura, K. Aoki, and W. Takahashi, *Monetary Policies in the Age of Uncertainty*, 2021
- Hoda, T., and R. B. Dasher, *Local Tax Benefits at a Distance*, 2021
- Kaneko, Y., *Insolvency Law Reforms in Asian Developing Countries : An Epitome of Legal Transplants*, 2022
- Matsushima, N., A. Yatera, M. Uran, N. Yoshino, S. Hazui, S. Nakahara, K. Kijima, K. Kuwada, and T. Takayama, *Materiality in Management Studies : Development of the Theoretical Frontier*, 2022
- Kajitani, K., and T. Kamo, *Political Economy of Reform in China*, 2022
- Miyazaki, T., M. Tamaoka, A. Tomita, K. Kameda, A. Kawase, K. Nakazawa, H. Ono, and N. Yokoyama, *Tax Morale and Tax Resistance*, 2022

Nakamura, T., T. Tamagawa, S. Oi, and T. Saita, *Education, Human Capital Investment, and Innovation in the Contemporary Japanese Economy*, 2023

シュプリンガー・モノグラフ・シリーズ

Matsunaga, N. (ed.), *Innovation in Developing Countries: Lessons from Vietnam and Laos*, 2019.

Kaneko, Y. (ed.), *Civil Law Reforms in Post-Colonial Asia: Beyond Western Capitalism*, 2019.

Szwedo, P., R. Peltz-Steele, and D. Tamada (eds.), *Law and Development: Balancing Principles and Values*, 2019.

Marjit, S., B. Mondal, and N. Nakanishi, *Virtual Trade and Comparative Advantage: The Fourth Dimension*, 2020.

Matsuda, T., J. Wolff, and T. Yanagawa, *Risks and Regulation of New Technologies*, 2020.

Yoshii, M., and Chae-Deug, Yi. (Eds.), *An Economic Analysis of Korea–EU FTA and Japan–EU EPA*, 2021.

Kusanagi, S., and T. Yanagawa (Eds.), *Privatization of Public City Gas Utilities*, 2021.

Tamada, D., and K. Zou, *Implementation of the United Nations Convention on the Law of the Sea: State Practice of China and Japan*, 2021

Toyoda, T., J. Wang, and Y. Kaneko, *Build Back Better: Challenges of Asian Disaster Recovery*, 2021

Negishi, A., M. Wakui, and N. Mariyama, *Competition Law and Policy in the Japanese Pharmaceutical Sector*, 2022

Okishio, N. *The Theory of Accumulation: A Marxian Approach to the Dynamics of Capitalist Economy*, 2022

Kokubu K., K. Nishitani, H. Kitada, and M. Ando, *Emergent Responsible Management : A Social Connection Model*, 2022

Matsubayashi, Y., and S. Kitano, *Global Financial Flows in the Pre- and Post-global Crisis Periods*, 2022

Nakajima, T., and S. Hamori, *Energy Trading and Risk Management Commentary on Arbitrage, Risk Measurement, and Hedging Strategy*, 2022

Kaneko, Y., *Changing Law and Contractual Relations under COVID-19: Reallocation of Social Risks in Asian SME Sectors*, 2022

Mizutani, F., T. Urakami, and E. Nakamura, *Current Issues in Public Utilities and Public Policy: Empirical Studies Focusing on Japan*, 2023

Terukazu Suruga, Phanpakit Onphanhdala, Yuka Kaneko, *Economic Law Reforms in the ASEAN Emerging Economies A Review of Three Decades' Paths*, 2023

Lin Huang , Biao Gao , Mengjia Gao, *Value Realization in the Phygital Reality Market Consumption and Service Under Conflation of the Physical, Digital, and Virtual Worlds*, 2023

Ronni Alexander, Siriporn Wajjwalku, *Making Disaster Safer A Gender and Vulnerability Approach*, 2023

Yuka Kaneko, Teuku Alvisyahrin, Taqwaddin Bin Muhammad Husin, Jianping Wang, Ebinezer R.

Floran, *Recovery of Disaster Victims Results of Joint Survey in East Japan, Aceh, Sichuan, and Tacloban*, 2023

Kai Kajitani, *Innovation Promotion Policies and Institutional Reform in China*, 2024

<付表 E> 主な社会実装・政策提言の概要（配置教員）

金子由芳	2025 年 7 月、神戸市消防局主催 BOKOMI サミットにて、市内の防災福祉コミュニティ 11 団体に対し、地域における外国人居住者を取り込む共生型の地域防災について政策提言を行った。
金子由芳	2025 年 9 月、KUSSI ゼミナール『アセアン投資の法制度—最新動向と課題分析』開催し、社会人向けに本センターの研究成果を還元した。
高田知実	2025 年 9 月、神戸市企画調整局指定管理者選定評価委員として、指定管理者の管理運営状況の評価を行った。
金子由芳	2025 年 10 月、ウズベキスタン最高裁判所との学術交流協定を締結し、法学研究科の島並良教授・川島富士雄教授他と共に、知的財産権法・競争法・国際経済法に関する同国若手裁判官向けの連続 8 回のセミナーを実施し、政策提言を行った。全土の裁判所から百数十名の判事が参加し、同国の司法の質的向上に貢献したとして、在日ウズベキスタン大使館経由での公式の感謝状が送付された。
金子由芳	2026 年 1 月 21 日、ASEAN（東南アジア諸国連合）本部にて、事務次長以下の ASEAN 職員に対し、AEC（アセアン経済共同体）の共通法政策に対する評価と今後に対する政策提言を実施した。
金子由芳	2026 年 1 月 22 日、インドネシア大学持続的開発研究所にて国際シンポジウム” Development of Laws and Disputes Resolution in Asia: In Search of an Alternative for Sustainable Development”を開催し、インドネシアの土地森林紛争の課題解決に関する政策提言を行い、国営新聞で詳細に報道された。
金子由芳	2026 年 1 月 23 日、インドネシア国家開発庁（BAPPENAS）法整備担当部長以下の関係部署職員約 20 名に対し、AEC（アセアン経済共同体）の共通法政策を受けた今後の法整備に関する政策提言を実施した。
金子由芳	2026 年 1 月 26 日、インドネシアの南スラウェシ州ルウチモール県庁にて、県知事以下の行政職員約 20 名に対し、慣習法共同体登録制度の運用に関する行政令の改訂と運用方針に関する政策提言を実施した。
高田知実	2026 年 3 月 19 日、日本公認会計士協会中日本五大会にて、『AI と会計監査の未来』に関する統一論題のパネリストとしてとして参加し、テクノロジーと監査に関する報告・討論を行った。
衣笠智子	2026 年 3 月、「少子高齢化時代の社会経済に関する学際的研究—労働・健康・地域の問題に注目して」プロジェクトの研究成果の社会実装として、よいとこ健診研究会編『よいとこ健診で地域を元気に』（神戸大学出版会 2026）を刊行した。
衣笠智子	2026 年、兵庫県農林水産政策審議会委員として、農業水産ビジョン 2035 の

	策定に寄与した。
衣笠智子	2026 年、三田市産官学連携推進事業助成金「アンケート・ヒアリング調査に基づく、テレワーク移住と定住を促す市の具体策の提言」により、三田市の移住・定住促進のための政策提言を実施した。

<付表 F> 主な社会実装・政策提言の概要（プロジェクト）

家森信善	「持続可能な地域社会の実現と金融プロジェクト」の構成メンバーである家森信善教授が、尼崎信用金庫との共同研究の成果を踏まえ、シンポジウム開催等を通じて地域金融機関による中小企業の脱炭素化支援と ESG 地域金融の実践知を社会に発信し、政策議論につなげた（2025 年 7 月）。
家森信善	「持続可能な地域社会の実現と金融プロジェクト」の構成メンバーである家森信善教授が、本件研究成果を踏まえ、金融庁「地域金融力の強化に関するワーキング・グループ」座長として報告書を取りまとめた（2025 年 12 月）。
家森信善	「持続可能な地域社会の実現と金融プロジェクト」の構成メンバーである家森信善教授が、本件研究成果を踏まえ、中小企業庁「中小企業における事業再生支援のあり方検討会」座長として報告書を取りまとめた（2026 年 3 月）。
勇上和史	「少子高齢化時代の社会経済に関する学際的研究－労働・健康・地域の問題に注目して」の構成メンバーである勇上和史教授が、労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会建設労働専門委員会にて、座長として建設雇用改善計画（第 11 次）を取りまとめ、本件研究の成果を実装した。
勇上和史	「少子高齢化時代の社会経済に関する学際的研究－労働・健康・地域の問題に注目して」の構成メンバーである勇上和史教授が、厚生労働省「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」で委員として報告書のとりまとめに寄与し、本件研究の成果を実装した。
山岡 淳	「少子高齢化時代の社会経済に関する学際的研究－労働・健康・地域の問題に注目して」の構成メンバーである山岡淳准教授が、研究リーダーとして神戸市灘区における加齢式健康診断の実験研究を 5 回開催し、小規模パッケージでの開催モデルを確立した。
島並 良	「デジタル化社会の比較法制度研究」プロジェクトの構成メンバーである島並良教授が、2025 年 10 月、ウズベキスタン最高裁判所との学術交流協定に基づき、知的財産権法に関する同国若手裁判官向けの連続セミナーを実施し、政策提言を行い、在日ウズベキスタン大使館経由で公式の感謝状を受けた。

角松生史	「デジタル化社会の比較法制度研究」プロジェクトの構成メンバーである角松生史教授が、芦屋市「みどり豊かな美しいまちづくりに係る財源のあり方検討委員会」答申を委員長としてとりまとめ（2025 年 11 月 7 日）、同市の法定外目的税条例の制定につながった。
川島富士雄	「デジタル化社会の比較法制度研究」プロジェクトの構成メンバーである川島富士雄教授が、2025 年 11 月、ウズベキスタン最高裁判所との学術交流協定に基づき WTO 法に関する同国若手裁判官向けの連続セミナーを実施し、政策提言を行い、在日ウズベキスタン大使館経由で公式の感謝状を受けた。
桜井愛子	「持続的開発と減災復興協力のモデル構築研究」プロジェクトの構成メンバーの桜井愛子教授が 2025 年 9 月 14-15 日日本安全教育学会大会にて、「自然災害後の学校の早期再開に向けた制度的課題：子ども主体の視点から」をテーマに政策提言を行った。
佐藤隆広	「持続的開発と減災復興協力のモデル構築研究」プロジェクトの構成メンバーの佐藤隆広教授が、インドの産業政策研究の成果を踏まえ、佐藤隆広・西山博幸（編著）『新新貿易理論とインド経済－理論と実証』（ミネルヴァ書房 258 頁 2025 年 10 月）を刊行し、政策提言を行った。

<付表 G> 主催及び共催する国際シンポジウム等

シンポジウム等の名称	代表者	開催場所	開催日
KIMAP Research Seminar 「Does External Auditing Influence Earnings Forecasts? Putting the Effect of Audit Quality on Forecast Quality Under the Meta-analytic Lens」	高田知実	神戸大学	R7.7.8
2025 Japan Accounting Research Symposium (JARS)	高田知実	KOBE Co CREATION CENTER (神戸市)	R7.7.13- 14
Behavioral Accounting Research Workshop	高田知実	神戸大学	R7.9.4-5
Economic Security and Finance in India	佐藤隆広	神戸大学	R7.9.29
The 10th Annual International Conference in Hawai'i: Navigating Global Challenges: Perspectives on Policy, Markets, and Society	衣笠智子	アメリカ (ハワイ)	R7.9.29- 30
RECENT TRENDS OF INTERNATIONAL ECONOMIC LA PRACTICES	金子由芳	ウズベキスタン	R7.10.22 - R8.12.10
KIMAP Research Seminar 「The Role of Big-4 Auditors in Tax Avoidance and Financial Reporting」	高田知実	神戸大学	R7.11.25
International Symposium “Development of Laws and Disputes Resolution in Asia: In Search of an Alternative for Sustainable Development”	金子由芳	インドネシア (ジャカルタ) ハイブリッド	R8.1.22
中国における専門裁判所の設置について	角松生史	神戸大学	R8.2.6
財産権論の再構成	角松生史	神戸大学	R8.2.11
KIMAP Research Seminar 「Do voters inform managers' capital allocation decisions?」	高田知実	神戸大学	R8.3.18
2026 Japan Accounting Research Symposium (JARS)	高田知実	Pricewaterhouse Coopers Japan LLC Main Office (東京都)	R8.3.21- 22